

山陽小野田市立学校適正規模・適正配置基本方針

山陽小野田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、山陽小野田市立学校適正規模適正配置検討委員会（以下「検討委員会」という。）からの「山陽小野田市立学校の適正規模適正配置のあり方について」の答申（以下「答申」という。）を尊重しつつ、次のとおり基本方針を定める。

平成19年11月22日 山陽小野田市教育委員会

以下抜粋

1 趣旨

全国的に少子化が進行する中で、本市においても児童生徒数の減少により学校の小規模化が進み、教育条件や教育環境の不均衡などが指摘されるようになり、教育効果への影響が危惧されている。このため、教育委員会では、学校間の格差の解消を図っていく必要があると考え、以下のとおり学校規模・配置の適正化を推進する。

(3) 基本方針

イ 適正配置の進め方

適正配置の進め方は、学校規模に応じ、**短期（5年間以内）**・中期（5年～20年間）・長期（20年～40年間）的な視点で、次の（ア）から（エ）までに掲げるとおりとする。なお、適正配置を行うこととなった学校については、その際、隣接校区の保護者、地域住民を含む関係者により構成する協議機関を設置し、共通理解に努めながら、2年以内を目途に実施のための必要な調整を図るものとする。

（ア） 過小規模校（普通学級：5学級以下の小・中学校）

5年間継続した場合は、短期的な視点で適正配置を行う。

（イ） 小規模校（普通学級：6学級～11学級の小学校、6学級～8学級の中学校）
中・長期的な視点で、過小規模校に移行する時期などを捉え、適正配置を行う。

（ウ） 適正規模校（普通学級：12学級～18学級の小学校、9学級～18学級の中学校）

中・長期的に適正規模校と見込まれる限り、その状態を維持する。

（エ） 大規模校（普通学級：19学級以上の小・中学校）

中・長期的な視点で、大規模校となることが見込まれるときは、短・中期的な視点で、適正配置を行う。

ウ 適正配置に当たっての留意事項

(ア) 通学区域の変更に当たっては、通学距離・通学時間、通学の安全性確保、主要幹線道路や河川等の地理的条件、自治会区域との整合性等、地域とのつながりなどを考慮すること。

(イ) 通学区域の変更に当たっては、一つの中学校区に、複数の小学校区を設定することが望ましい。

(ウ) 通学区域の変更に当たっては、遠距離通学になる場合スクールバスの運行など、通学手段の確保を検討すること。

(エ) 適正配置に当たっては、特認校や小中一貫校についても検討すること。

(オ) 適正配置に当たっては、都市計画などのまちづくり計画の推移を見ながら進めること。

(カ) 適正配置に当たっては、学校が地域で果たしてきた役割や地域事情に十分配慮し、慎重に行うことが望ましく、児童生徒数や学級数の将来推計、学校の小規模化による問題点を、保護者、地域住民などと十分に協議し、学校の適正配置の必要性に関する共通理解と協力を得て進めること。

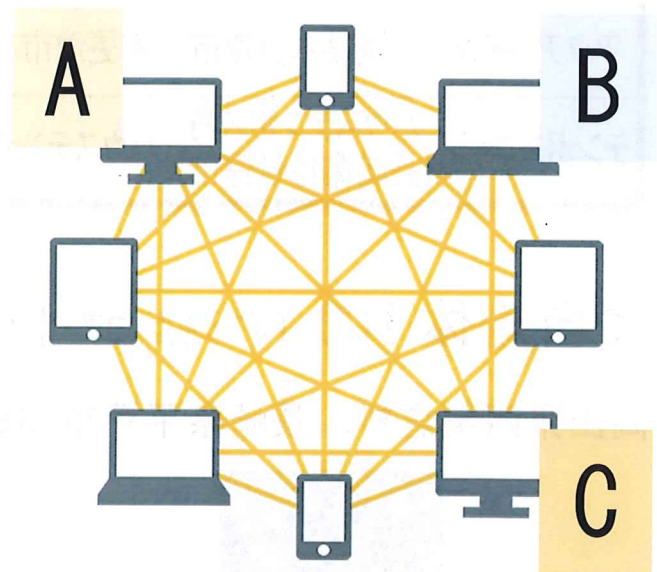
<ブロックチェーン（分散型台帳）について>

- ・多数の人で一つのデータを客観的に持つことが可能
- ・仮想通貨が成立した
- ・「インターネット以来の発明」（日経新聞）

中央集権型システム



ブロックチェーンシステム



セキュリティ・保守性が高い
(→データの改ざんが簡単に出来なくなる)

システムダウンがない

システムを安価に構築

<電子地域通貨について（地域のみで使える商品券を仮想通貨で行うもの）>

専用アプリをダウンロード→アプリに地域通貨をチャージ（現金で購入）

→地元地域でお得にお買い物（QRコードで決済）

メリット

- ・地域経済の活性化、地域の結びつきを強める、他地域へのお金の流出をふせぐ（従来のメリット）
- ・アプリ決済なのでプログラム化されている
- ・紙媒体よりもコスト削減
- ・お金の容易に付加価値をつけることができる（ボランティア参加によるポイント付与等）
- ・データをマーケティングに活用できる
- ・ユーザー間で送金ができる 等

電子化された主な地域通貨

通貨の名前	使えるエリア	発行元
さるぼぼコイン	岐阜県飛騨地方	飛騨信用組合
近鉄ハルカス コイン	あべのハルカス内 (大阪市)	近鉄グループ ホールディングス
アクアコイン	千葉県木更津市	木更津市など
テンボスコイン	ハウステンボス内 (長崎県佐世保市)	ハウステンボス

<自治体 ICO（インシャル・コア・オファリング）資金調達方法について>

岡山県西栗倉村、長崎県平戸市が導入予定

